

「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」

(2019年6月15日-16日)の開催に際して

『持続可能な成長のために、分散型エネルギーインフラの構築を加速しよう』

今般、持続可能な世界の実現に向けて、我が国において関係閣僚会合が開催されることは、非常に意義深い。我が国は、「長期低排出発展戦略」において、国内での大幅な温室効果ガスの排出削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、我が国の更なる経済成長につなげていくことを宣言した。この戦略は、エネルギー環境分野に対する投資を増やし、環境対応と経済成長を両立せることを目指している。

従来、エネルギー関連の主な投資対象であった原子力や火力などの大規模発電は、長期的な事業リスクが世界的に顕在化している。また、再生可能エネルギーはFIT制度により投資リスクを低減していたが、国民負担が大きく制度の見直しが必要な状況にある。

そのような中で、環境対応と経済成長の両立を前提としたエネルギー環境分野の投資対象として、再生可能エネルギーや地域の未利用エネルギー、コージェネレーションなどから構成される分散型エネルギーインフラの構築が有効であると私は考えている。

中でも、当財団が普及を推進するコージェネレーションは、持続可能な社会の実現に大いに貢献できることが分かっている。持続可能な開発目標であるSDGsの統合的な枠組が、コージェネの持つ「エネルギーの低炭素化」「再生可能エネルギーの導入促進」「電力系統への貢献」「レジリエンスの向上」などの多面的な価値と非常に良く整合し、親和性が高いからである。

また、2050年に向けて、様々なイノベーションにより、コージェネはさらに進歩することが期待できる。水素サプライチェーンや燃料電池などの水素関連や、VPP (Virtual Power Plant)、IoT (Internet of Things)、IoS (Internet of Services) など社会のスマート化に関わる技術開発により、コージェネは分散型エネルギーインフラのキーデバイスとなるだろう。

今回の会合を契機に、エネルギー環境分野における日本の技術による日本発のイノベーションへの関心が高まり、そして投資が進み、分散型スマートエネルギーネットワークの構築、コージェネの普及が加速することを期待する。

2019年6月12日

コージェネ財団理事長

柏木 孝夫